

# 労働力調査（詳細集計）

2020年(令和2年)1～3月期平均

## 結果の概要

### 【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5661万人のうち、正規の職員・従業員は3508万人と、前年同期に比べ51万人の増加。2期連続の増加。
- 非正規の職員・従業員は2153万人と、9万人の減少。32期ぶりの減少
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由を男女別にみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は193万人と、前年同期に比べ11万人の増加。女性は448万人と、3万人の増加

### 【失業者（失業期間別）】

- 失業者は183万人と、前年同期に比べ3万人の減少。
- 失業期間別にみると、失業期間が「1年以上」の者は57万人と、前年同期に比べ2万人の減少

### 【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4196万人と、前年同期に比べ38万人の減少。このうち就業希望者は313万人と、30万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は94万人と、前年同期に比べ3万人の減少、「健康上の理由のため」とした者は65万人と、6万人の増加、「出産・育児のため」とした者は64万人と、16万人の減少

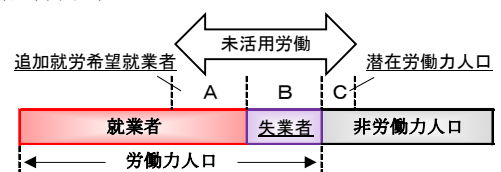
### 【未活用労働】

- 就業者6684万人のうち、追加就労希望就業者は212万人と、前年同期に比べ22万人の増加
- 非労働力人口4196万人のうち、潜在労働力人口は40万人と、前年同期に比べ1万人の減少
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.3%と、前年同期に比べ0.2ポイントの上昇

	実数 (万人, %)			対前年同期増減 (万人, ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11062	5340	5722	-6	-1	-5
労働力人口	6866	3814	3052	32	11	21
就業者	6684	3709	2974	36	12	23
うち雇用者	6008	3286	2722	63	27	35
うち役員を除く雇用者	5661	3022	2639	41	8	33
正規の職員・従業員	3508	2348	1161	51	8	43
非正規の職員・従業員	2153	674	1478	-9	0	-10
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	641	193	448	14	11	3
家計の補助・学費等を得たいから	393	73	321	14	-3	18
家事・育児・介護等と両立しやすいから	268	7	261	-8	2	-10
通勤時間が短いから	96	26	70	0	-2	2
専門的な技能等をいかせるから	154	75	80	4	-5	10
正規の職員・従業員の仕事がないから	235	113	122	-9	-1	-8
その他	259	137	122	-13	-4	-9
失業者	183	105	78	-3	-1	-3
【失業期間別】						
3か月未満	67	29	38	-3	0	-3
3か月以上	112	73	39	2	1	1
3～6か月未満	29	16	13	4	3	1
6か月～1年未満	26	15	11	0	1	-1
1年以上	57	42	15	-2	-3	1
非労働力人口	4196	1527	2669	-38	-11	-27
【就業希望の有無別】						
就業希望者	313	100	213	-30	-7	-22
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	94	38	57	-3	4	-6
出産・育児のため	64	-	64	-16	-	-16
介護・看護のため	19	5	14	-1	0	-1
健康上の理由のため	65	28	37	6	5	1
その他	62	26	36	-14	-14	0
就業内定者	103	55	48	6	9	-3
就業非希望者	3763	1365	2399	-19	-14	-4
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6866	3814	3052	32	11	21
就業者（再掲）	6684	3709	2974	36	12	23
うち追加就労希望就業者	212	67	145	22	12	10
失業者（再掲）	183	105	78	-3	-1	-3
うち完全失業者	166	99	66	-5	-3	-3
非労働力人口（再掲）	4196	1527	2669	-38	-11	-27
うち潜在労働力人口	40	19	20	-1	4	-5
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.7	2.8	2.6	0.0	0.0	-0.1
未活用労働指標2（LU2）（%）	5.8	4.5	7.3	0.3	0.3	0.2
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.2	3.2	3.2	-0.1	0.0	-0.3
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.3	5.0	7.9	0.2	0.4	0.0

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」[（https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuuyok.pdf）](https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuuyok.pdf)）

- 追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者（下図A）
- 失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）  
（従来の「完全失業者」の定義における求職活動期間「1週間以内」を「1か月以内」に拡張した者）
- 潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）
- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
  - 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



- 未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100
- 未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100
- 未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100
- 未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

# I 役員を除く雇用者

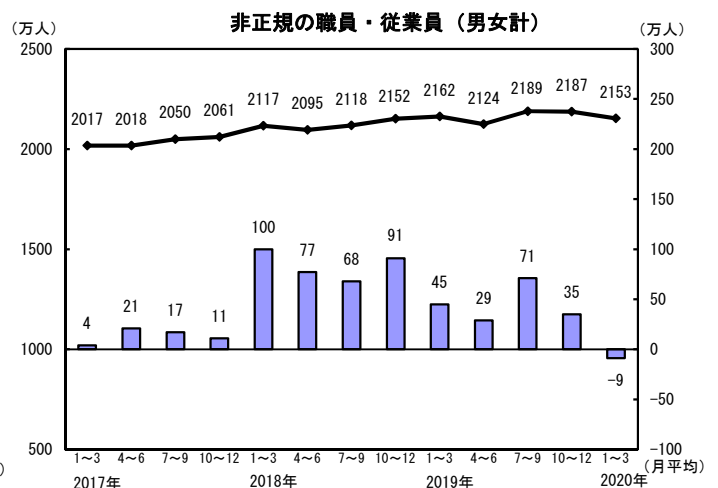
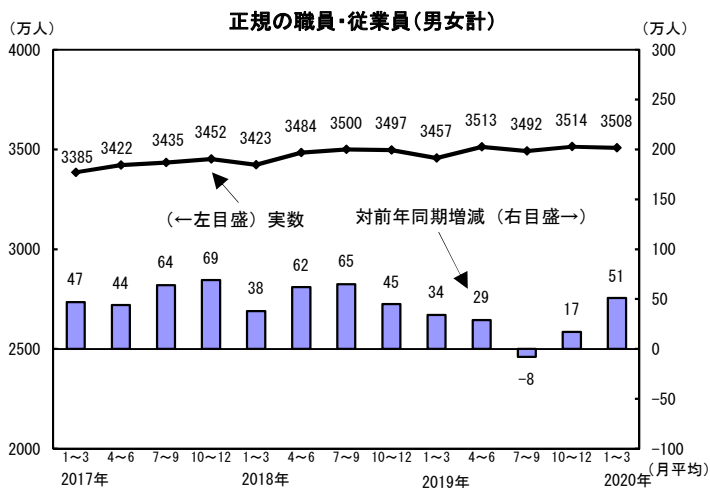
## 1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3508万人と、前年同期に比べ51万人の増加。2期連続の増加。  
非正規の職員・従業員は2153万人と、9万人の減少。32期ぶりの減少
- ・ 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.0%と、9期ぶりの低下

表1, 図1 雇用形態別役員を除く雇用者の推移

		2020年 1～3月	対前年同期増減 (万人, ポイント)					
			2020年		2019年			
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5661	41	52	63	57	80
		正規の職員・従業員	3508	51	17	-8	29	34
		非正規の職員・従業員	2153	-9	35	71	29	45
		パート・アルバイト	1524	11	22	37	20	34
		労働者派遣事業所の派遣社員	143	1	9	8	1	3
		契約社員	278	-25	-9	11	-1	-1
		嘱託	123	3	5	7	4	4
		その他	85	1	9	6	4	6
		割合 (%)	非正規の職員・従業員	38.0	-0.5	0.3	0.8	0.1
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	3022	8	1	20	23	23
		正規の職員・従業員	2348	8	-17	-20	0	18
		非正規の職員・従業員	674	0	17	42	22	4
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2639	33	52	42	35	58
		正規の職員・従業員	1161	43	34	12	29	17
		非正規の職員・従業員	1478	-10	18	29	5	41

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



## 2 現職の雇用形態(非正規の職員・従業員)について主な理由

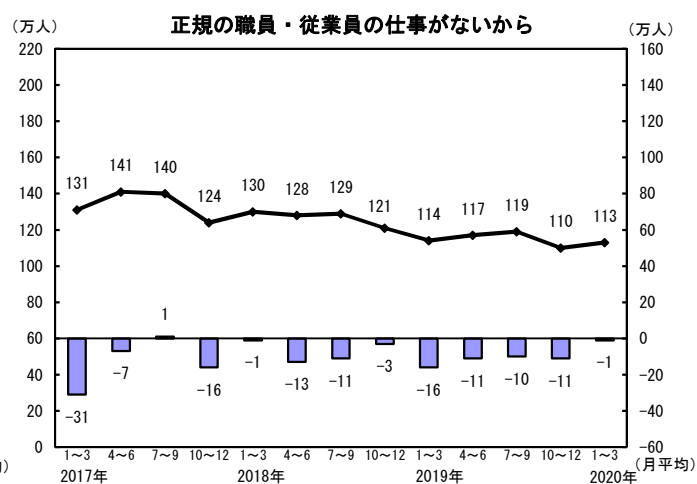
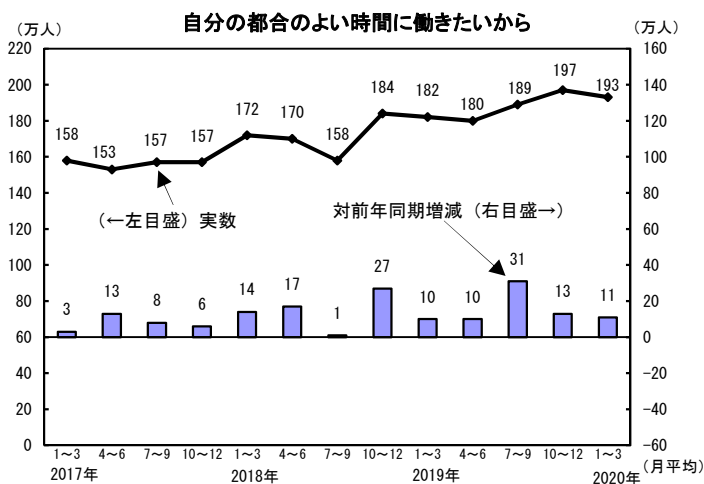
- ・男性の非正規の職員・従業員674万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が193万人(30.9%)と、前年同期に比べ11万人の増加。  
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が113万人(18.1%)と、1万人の減少
- ・女性の非正規の職員・従業員1478万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が448万人(31.5%)と、前年同期に比べ3万人の増加。  
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が321万人(22.5%)と、18万人の増加

表2, 図2 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳(2020年1~3月期平均)及び推移  
(万人, %)

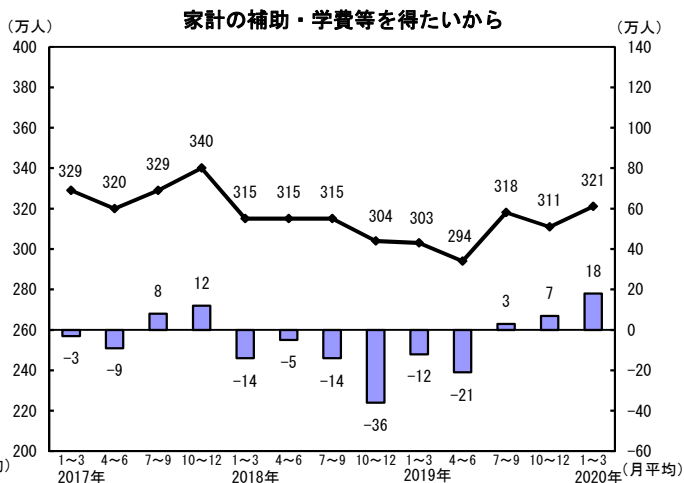
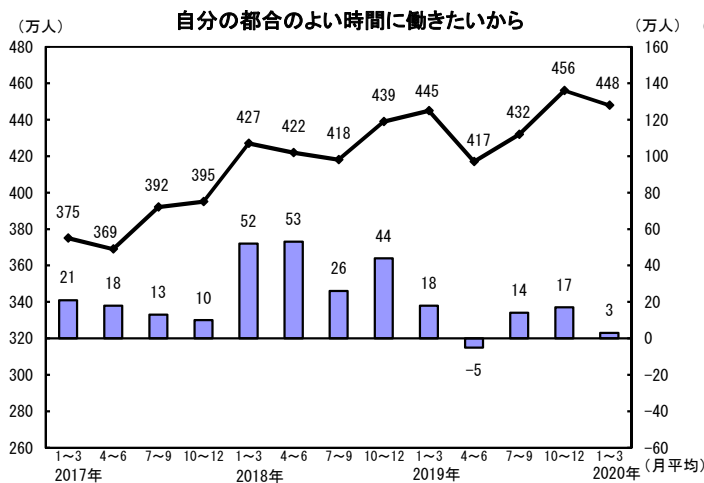
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2153	-9	-	674	0	-	1478	-10	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	641	14	31.3	193	11	30.9	448	3	31.5
家計の補助・学費等を得たいから	393	14	19.2	73	-3	11.7	321	18	22.5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	268	-8	13.1	7	2	1.1	261	-10	18.3
通勤時間が短いから	96	0	4.7	26	-2	4.2	70	2	4.9
専門的な技能等をいかせるから	154	4	7.5	75	-5	12.0	80	10	5.6
正規の職員・従業員の仕事がないから	235	-9	11.5	113	-1	18.1	122	-8	8.6
その他	259	-13	12.7	137	-4	22.0	122	-9	8.6

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。  
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

### —男—



### —女—



## II 失業者

### 1 仕事につけない理由

- 失業者は183万人と、前年同期に比べ3万人の減少。  
これを仕事につけない理由別にみると、  
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が51万人と、7万人の増加。  
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が12万人と、1万人の増加

表3 仕事につけない理由別失業者（2020年1～3月期平均）

	(万人, %)		
	実数	対前年同期増減	割合
失業者	183	-3	-
賃金・給料が希望とあわない	15	0	8.4
勤務時間・休日などが希望とあわない	20	-11	11.2
求人年齢と自分の年齢とがあわない	19	-3	10.6
自分の技術や技能が求人要件に満たない	11	0	6.1
希望する種類・内容の仕事がない	51	7	28.5
条件にこだわらないが仕事がない	12	1	6.7
その他	51	3	28.5

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（従来の「完全失業者」の定義における求職活動期間「1週間以内」を「1か月以内」に拡張した者）  
2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。  
3. 割合は、仕事につけない理由別内訳の合計に占める割合を示す。

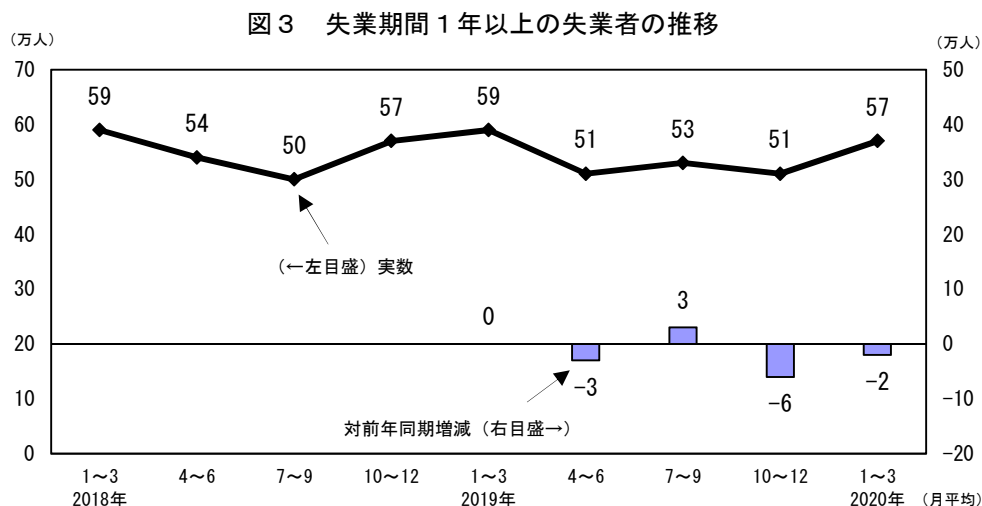
### 2 失業期間

- 失業者183万人を、失業期間別にみると、  
「3か月未満」が67万人と、前年同期に比べ3万人の減少。  
「3か月以上」が112万人と、2万人の増加。  
このうち「1年以上」は57万人と、2万人の減少

表4 失業期間別失業者（2020年1～3月期平均）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
3か月未満	67	-3	37.4	29	0	28.4	38	-3	49.4
3か月以上	112	2	62.6	73	1	71.6	39	1	50.6
3～6か月未満	29	4	16.2	16	3	15.7	13	1	16.9
6か月～1年未満	26	0	14.5	15	1	14.7	11	-1	14.3
1年以上	57	-2	31.8	42	-3	41.2	15	1	19.5

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は2018年1～3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

### 3 前職の離職理由

- ・失業者183万人のうち、離職した失業者は119万人と、前年同期に比べ2万人の減少。  
これを前職の離職理由別にみると、  
「事業不振や先行き不安のため」とした者は6万人と、3万人の減少。  
「会社倒産・事業所閉鎖のため」とした者は7万人と、1万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者（2020年1～3月期平均）

(万人, %)			
	実数	対前年同期 増減	割合
離職した失業者	119	-2	-
会社倒産・事業所閉鎖のため	7	-1	6.0
人員整理・勸奨退職のため	5	-1	4.3
事業不振や先行き不安のため	6	-3	5.1
定年又は雇用契約の満了のため	18	1	15.4
より良い条件の仕事を探すため	25	1	21.4
結婚・出産・育児のため	3	1	2.6
介護・看護のため	4	0	3.4
家事・通学・健康上の理由のため	21	2	17.9
その他	28	-2	23.9

注) 1. 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者  
2. 割合は、前職の離職理由別内訳の合計に占める割合を示す。

### 4 前職の雇用形態(過去1年間に離職した者)

- ・失業者183万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は68万人と、前年同期に比べ4万人の増加。  
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は35万人と、7万人の増加。  
「非正規の職員・従業員」であった者は31万人と、3万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者（2020年1～3月期平均）

(万人)			
	実数	対前年同期 増減	
失業者	183	-3	
うち 前職あり	163	-3	
うち 仕事をやめたため求職	119	-2	
うち 過去1年間に離職	68	4	
うち 役員を除く雇用者	66	4	
雇用形態の 前職の	正規の職員・従業員	35	7
	非正規の職員・従業員	31	-3
	パート・アルバイト	21	1
	労働者派遣事業所の派遣社員	3	-3
	契約社員・嘱託	6	-1
	その他	1	-1

### Ⅲ 非労働力人口

#### 1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4196万人と、前年同期に比べ38万人の減少。  
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は313万人と、30万人の減少。  
就業非希望者（就業を希望していない者）は3763万人と、19万人の減少。  
このうち「65歳以上」は2628万人と、2万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2020年1～3月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4196	-38	-	1527	-11	-	2669	-27	-
就業希望者	313	-30	7.5	100	-7	6.6	213	-22	8.0
就業内定者	103	6	2.5	55	9	3.6	48	-3	1.8
就業非希望者	3763	-19	90.0	1365	-14	89.8	2399	-4	90.2
うち65歳以上	2628	2	62.9	986	0	64.9	1642	3	61.7

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。  
2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2020年1～3月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	313	-30	-	100	-7	-	213	-22	-
15～24歳	62	-1	19.8	31	-5	31.0	30	3	14.1
25～34歳	54	-8	17.3	13	2	13.0	42	-9	19.7
35～44歳	65	-8	20.8	7	-1	7.0	58	-7	27.2
45～54歳	43	-11	13.7	8	-1	8.0	35	-10	16.4
55～64歳	36	0	11.5	11	0	11.0	25	0	11.7
65歳以上	53	-1	16.9	30	-2	30.0	23	1	10.8

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

#### 2 非求職理由(就業希望者)

- ・就業希望者313万人を、求職活動をしていない理由別にみると、  
「適当な仕事がありそうにない」とした者は94万人と、前年同期に比べ3万人の減少。  
「健康上の理由のため」とした者は65万人と、6万人の増加。  
「出産・育児のため」とした者は64万人と、16万人の減少。  
「介護・看護のため」とした者は19万人と、1万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2020年1～3月期平均）

(万人)

	就業希望者	適当な仕事がありそうにない							出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近く仕事ありそうにない	自分の知識・能力にあり仕事がありそうにない		勤務時間・賃金など希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他				
実数	男女計	313	94	18	15	32	6	24	64	19	65	62
	男	100	38	8	9	7	3	11	-	5	28	26
	女	213	57	10	6	25	3	13	64	14	37	36
対前年同期増減	男女計	-30	-3	1	-4	-1	3	-1	-16	-1	6	-14
	男	-7	4	2	0	1	1	0	-	0	5	-14
	女	-22	-6	0	-4	-3	2	-1	-16	-1	1	0

#### IV 未活用労働

##### 1 追加就労希望就業者及び潜在労働力人口

- 追加就労希望就業者は212万人と、前年同期に比べ22万人の増加。  
男性は67万人と、12万人の増加。女性は145万人と、10万人の増加。  
男性は65歳以上が18万人（26.9%）と最も多く、2万人の増加。  
女性は45～54歳が39万人（27.1%）と最も多く、1万人の減少
- 潜在労働力人口40万人のうち、就業可能非求職者は35万人と、前年同期に比べ2万人の減少。  
就業可能非求職者のうち、男性は18万人と、4万人の増加。女性は17万人と、7万人の減少。  
男性は65歳以上が9万人と最も多く、2万人の増加。  
女性は65歳以上が4万人と最も多く、1万人の減少

表10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口（2020年1～3月期平均）

（万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11062	-6	5340	-1	5722	-5
労働力人口	6866	32	3814	11	3052	21
就業者	6684	36	3709	12	2974	23
うち 追加就労希望就業者	212	22	67	12	145	10
失業者	183	-3	105	-1	78	-3
うち 完全失業者	166	-5	99	-3	66	-3
非労働力人口	4196	-38	1527	-11	2669	-27
うち 潜在労働力人口	40	-1	19	4	20	-5
うち 就業可能非求職者	35	-2	18	4	17	-7

注) 1. 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者

2. 「潜在労働力人口」とは、就業者でも失業者でもない者のうち、

・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）

・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）

表11 年齢階級別追加就労希望就業者（2020年1～3月期平均）

（万人，%）

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	212	22	-	67	12	-	145	10	-
15～24歳	34	10	16.0	13	3	19.4	21	7	14.6
25～34歳	28	1	13.2	9	2	13.4	19	-1	13.2
35～44歳	43	1	20.3	8	1	11.9	35	0	24.3
45～54歳	48	2	22.6	8	2	11.9	39	-1	27.1
55～64歳	32	6	15.1	11	1	16.4	21	4	14.6
65歳以上	27	2	12.7	18	2	26.9	9	0	6.3

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

表12 年齢階級別就業可能非求職者（2020年1～3月期平均）

（万人）

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	35	-2	18	4	17	-7
15～24歳	6	0	4	2	2	-2
25～34歳	4	2	2	1	2	0
35～44歳	4	-1	1	1	2	-3
45～54歳	4	-1	1	0	3	-1
55～64歳	4	-3	2	0	2	-3
65歳以上	13	1	9	2	4	-1

## 2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.3%と、前年同期に比べ0.2ポイントの上昇
- ・未活用労働指標4（LU4）の内訳をみると、男性は65歳以上を除く全ての年齢階級で、失業者の占める割合が高く、女性は25～34歳<sup>\*</sup>を除く全ての年齢階級で、追加就労希望就業者の占める割合が高い  
<sup>\*</sup>25～34歳は失業者の占める割合と同率

表13 未活用労働指標（2020年1～3月期平均）

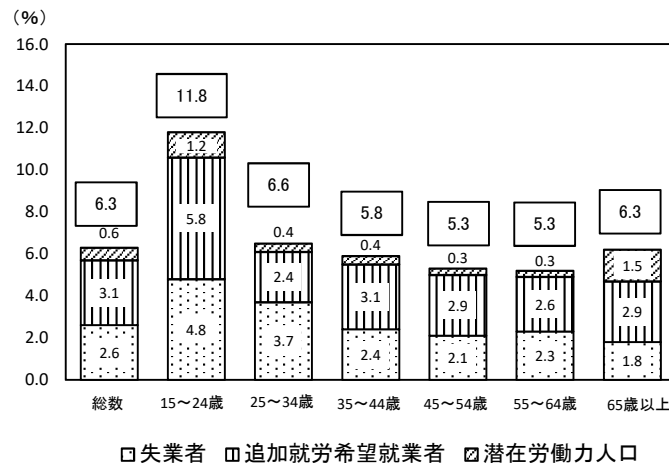
(%, ポイント)

		未活用労働指標1 (LU1)	未活用労働指標2 (LU2)	未活用労働指標3 (LU3)	未活用労働指標4 (LU4)
実数	男女計	2.7	5.8	3.2	6.3
	男	2.8	4.5	3.2	5.0
	女	2.6	7.3	3.2	7.9
対前年同期増減	男女計	0.0	0.3	-0.1	0.2
	男	0.0	0.3	0.0	0.4
	女	-0.1	0.2	-0.3	0.0

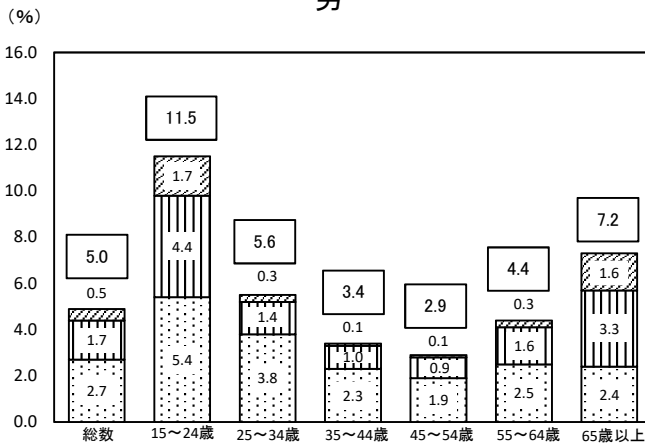
- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100  
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100  
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100  
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

図4 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）の内訳（2020年1～3月期平均）

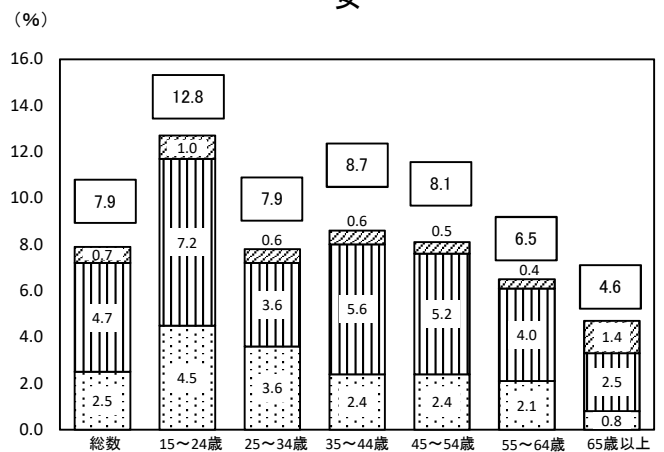
—男女計—



—男—



—女—



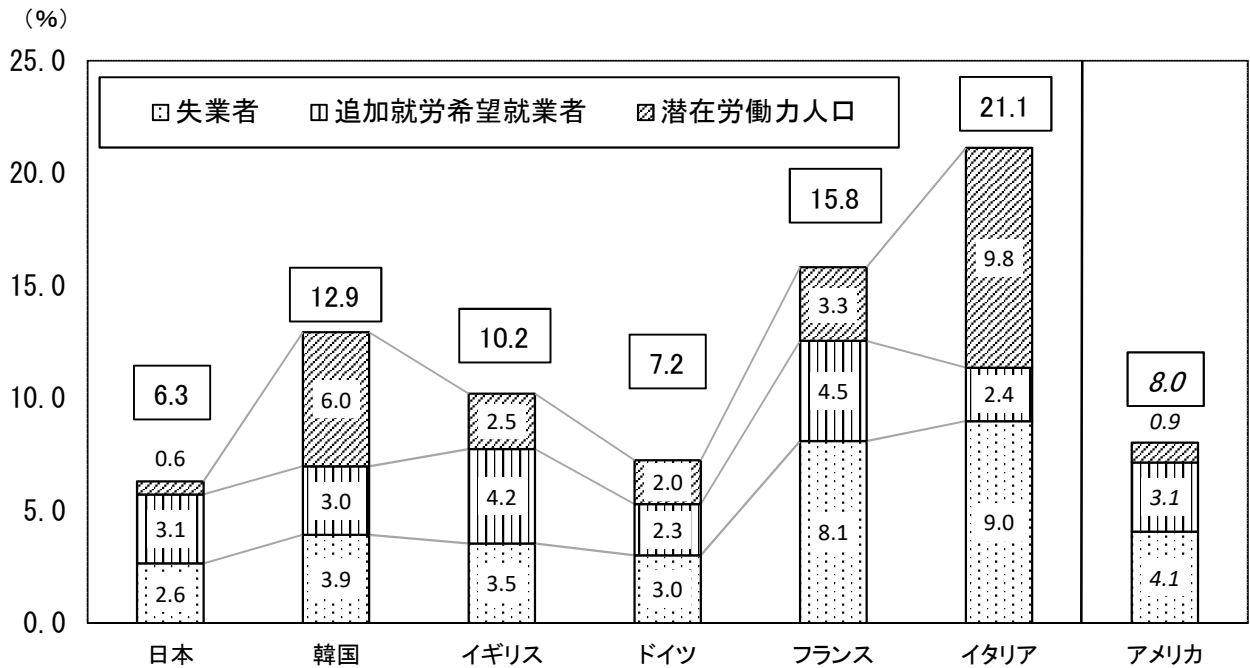
注) 未活用労働指標4（LU4）の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。



表14 主要国の未活用労働指標

	日本	韓国	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	アメリカ
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.7	4.2	3.6	3.1	8.4	9.9	4.1
未活用労働指標 2 (LU 2)	5.8	7.4	7.9	5.4	13.0	12.6	7.2
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.2	9.9	6.0	5.0	11.4	18.7	4.9
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.3	12.9	10.2	7.2	15.8	21.1	8.0

図5 主要国の未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳



- 注) 1. 韓国及びアメリカは2020年第1四半期の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは2019年第4四半期の数値である。  
 2. 各国の数値は日本と同様に、毎月実施する労働力調査の結果による。ただし、アメリカの数値については、アメリカ労働統計局による毎月の公表値を統計局において3か月平均し、未活用労働指標を作成した。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアの数値については、Eurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標を作成した。  
 3. 日本及び韓国は15歳以上、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値である。  
 4. イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアの失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。比較のため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2を作成している。  
 5. 日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口であり、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口である。  
 6. アメリカの未活用労働指標2 (LU 2)～未活用労働指標4 (LU 4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。  
 LU 2 : 「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標  
 LU 3 : アメリカ労働統計局が公表しているU 5 (LU 3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（緑辺労働者）」に置き換えた指標)  
 LU 4 : アメリカ労働統計局が公表しているU 6 (LU 4における「潜在労働力人口」を「緑辺労働者」、 「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)  
 7. 未活用労働指標 4 (LU 4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。

出典) 韓国 : Korean Statistical Information Service  
 イギリス、ドイツ、フランス、イタリア : Eurostat  
 アメリカ : U. S. Bureau of Labor Statistics